

令和7年度

産業労働部当初予算概要



山口県産業労働部

1 産業労働部の取組方針

令和7年度山口県当初予算は「人口減少対策の充実・強化」、「やまぐち未来維新プランの達成に向けた施策の加速」、「新たな行財政改革の着実な推進」の3つを基本方針としています。

産業労働部においては、産業維新の中核を担う部として、「やまぐち産業労働プラン」、「やまぐち産業イノベーション戦略」、「やまぐち産業脱炭素化戦略」などを踏まえ、本県の潜在力や強みを最大限活かし、本県活力の源となる産業力を大きく伸ばす取組を進めます。

やまぐち未来維新プランにおける産業労働部の主要プロジェクト

産業維新

- ✓ 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト
- ✓ 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト
- ✓ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト
- ✓ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

大交流維新

- ✓ 国内外での市場拡大プロジェクト

生活維新

- ✓ 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト

「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現

2 予算の状況

【一般会計】

(単位: 千円、%)

区 分	令和7年度 当 A	令和6年度 当 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B
商 工 費	88,567,590	107,656,497	▲ 19,088,907	82.3
給 与 費	842,848	824,519	18,329	102.2
一般行政経費	1,173,824	1,260,708	▲ 86,884	93.1
施策的経費	86,435,464	105,517,237	▲ 19,081,773	81.9
県営建築事業費	115,454	54,033	61,421	213.7
労 働 費	2,874,349	2,742,174	132,175	104.8
給 与 費	443,196	452,475	▲ 9,279	97.9
一般行政経費	589,891	585,193	4,698	100.8
施策的経費	1,841,262	1,704,506	136,756	108.0
産業労働部計	91,441,939	110,398,671	▲ 18,956,732	82.8
給 与 費	1,286,044	1,276,994	9,050	100.7
一般行政経費	1,763,715	1,845,901	▲ 82,186	95.5
施策的経費	88,276,726	107,221,743	▲ 18,945,017	82.3
県営建築事業費	115,454	54,033	61,421	213.7

【特別会計】

(単位: 千円、%)

区 分	令和7年度 当 A	令和6年度 当 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B
中小企業近代化 資金特別会計	497,380	491,033	6,347	101.3
土地取得事業特 別会計 (産業団地管理費分)	264,824	264,831	▲ 7	99.9
産業団地整備事業 特別会計	313,704	281,298	32,406	111.5

3 施策・事業体系

産業維新

産業基盤の整備

- 新 「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業 (P6)
- 半導体・蓄電池産業集積強化事業 (P6)
- 企業立地サポート事業 (P7)
- 企業立地推進強化事業 (P8)
- やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業 (P8)
- 産業団地整備推進事業 (P9)
- 東部地域企業誘致加速事業 (P9)

2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長支援

- 新 ヘルスケアエビデンス構築促進事業 (P10)
- ヘルスケア関連産業創出事業 (P10)
- 拡 カーボンニュートラルコンビナート構築事業 (P11)
- 地域イノベーション拡大推進事業 (P12)
- 次世代産業イノベーション加速化事業 (P12)
- 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業 (P13)
- 「水素先進県」実現加速化事業 (P13)
- 再生医療等実用化・産業化推進事業 (P14)
- 産業技術センター運営費交付金 (P14)

DX・デジタル化の推進

- 新 やまぐち情報関連企業等連携促進事業 (P15)
- 中小企業デジタル経営転換支援事業 (P16)
- 中小企業DX等促進支援事業 (P16)
- 宇宙利用産業創出支援事業 (P17)
- 航空機・宇宙機器産業参入促進事業 (P17)
- 水中次世代モビリティ関連産業育成事業 (P18)
- データサイエンス活用促進事業 (P18)

中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援

- 新 やまぐち物流効率化促進事業 (P19)
- IoTビジネス創出促進事業 (P19)
- 拡 県内創業・事業承継促進事業 (P20)
- 拡 やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業 (P21)
- 東部地域産業振興センター整備事業 (P22)
- 産業振興支援機能構築事業 (P22)
- スタートアップ起業家育成事業 (P23)
- まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業 (P23)
- 地域中堅・中核企業支援事業 (P24)
- 中小企業等知財支援拠点形成促進事業 (P24)
- 九州・山口ベンチャーマーケット開催事業 (P25)
- 小規模事業経営支援事業 (P25)
- 中小企業団体育成指導事業 (P25)
- 東部地域小規模事業者支援事業 (P26)
- 小規模企業者等設備貸与事業資金 (P26)
- 新事業活動支援設備貸与事業資金 (P26)
- 中小企業制度融資 (P27)
- 損失補償 (P30)
- 信用保証料率低減事業 (P30)

産業人材の育成・確保

- 新 若者と県内企業をつながり創出事業 (P31)
- 新 デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業 (P31)
- 新 外国人材確保定着強化事業 (P32)
- 新 中小企業人的資本経営推進事業 (P33)
- 新 大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業 (P33)
- 拡 若者との共創による県内企業魅力向上事業 (P34)
- 拡 若者県内定着促進事業 (P35)
- 中小企業リスクリング支援事業 (P36)
- 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 (P36)
- 拡 県外人材県内就職促進事業 (P37)
- 県内企業魅力発信事業 (P37)
- 県外キャリア人材確保応援事業 (P38)
- デジタルを活用した採用力強化支援事業 (P38)
- 高度産業人材確保事業 (P39)
- 地域若者サポートステーション機能強化事業 (P39)
- 雇用のセーフティネット強化事業 (P40)
- ものづくり産業技能向上対策事業 (P40)
- 次代を担う産業人材育成推進事業 (P41)
- 職業能力開発支援事業 (P41)

大交流維新

新たな市場開拓の推進

- 新 戦略的海外ビジネス推進事業 (P42)
- 海外展開支援拠点整備事業 (P43)
- 貿易商談会等開催事業 (P43)
- 山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業 (P44)

生活維新

働き方改革の推進

- 新 やまぐち女性の就業応援事業 (P45)
- 「新しい働き方」導入支援事業 (P45)
- 未来につなぐやまぐち共育で応援事業 (P46)
- 拡 女性デジタル人材育成事業 (P47)
- 子育て女性等の活躍応援事業 (P47)
- 拡 シニア就業促進事業 (P48)
- 拡 障害者雇用促進事業 (P48)
- いきいきシルバー世代就業支援事業 (P49)
- 労働者福祉対策事業 (P49)
- 労働福祉金融対策費 (P49)

物価高対策

- 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業 (P50)
- 小規模事業者応援キャンペーン事業 (P51)
- 物価高騰対策EC送料支援事業 (P51)

4 主要事業

■ 成長のエンジンとなる産業力の強化

新 情報産業振興・人材確保定着関連事業

新「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業(P6)

- ★県内で育成されたデジタル人材に特化した情報発信により、学生の受け皿となるデジタル関連企業の本県への進出を促進

新やまぐち情報関連企業等連携促進事業(P15)

- ★本県独自のプラットフォームを構築し、県内のデジタル関連企業同士や異業種間の連携強化を促進



新大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業(P33)

- ★大学・学生と企業の交流を図り、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内企業への就職を促進



○ 半導体・蓄電池産業集積強化事業 (P6)

- ★産学公連携による人材確保・取組の推進

拡 カーボンニュートラルコンビナート構築事業 (P11)

- ★将来の連携に向けた企業単独で行う研究開発等への補助

新 ヘルスケアエビデンス構築促進事業(P10)

- ★県内企業のヘルスケア関連産業への参入促進に向けたエビデンス構築の取組を支援



新 やまぐち物流効率化促進事業(P19)

- ★企業連携による新たな物流効率化モデルの構築



拡 県内創業・事業承継促進事業(P20)

- ★社会起業家育成支援の拡充



新 防災・減災対策支援資金(P27)

新 経営改善・再生支援資金(P27)

新 戦略的海外ビジネス推進事業(P42)

- ★製品等訴求力向上に向けたバイヤー招聘商談会の開催
- ★企業の取組段階に応じた補助制度の創設



■ 人手不足が深刻化する地域産業の人材の確保・育成

○ 若者県内就職やふるさと回帰に向けた取組の強化

新 若者と県内企業のつながり創出事業(P31)

- ★近隣県に大学との連携強化のための専任キャリアコンサルタントを配置
- ★小・中学生、高校生向け仕事体験イベント等の開催
- ★県外在住の新卒・第二新卒の県内企業見学や面接等に係る交通費を支援

新 デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業(P31)

- ★デジタルマーケティングを活用した就職情報などの効果的な情報発信



拡 若者県内定着促進事業(P35)

- ★県内企業へのインターンシップ等参加者の交通費・宿泊費の助成を拡充

新 大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業(P33)【再掲】

○ 多様な人材の確保育成、若者や女性の希望する魅力ある就労環境の整備

新 外国人材確保定着強化事業(P32)

- ★産官学金からなる外国人材確保・定着のための協議会の創設
- ★人材の送り出しと受け入れ促進に係る覚書締結、現地サポートデスクの設置
- ★県内中小企業等が実施する確保・定着に向けた取組に対する補助

新 中小企業人的資本経営推進事業(P33)

- ★人材を資本として捉え、効率的な投資を行い、企業価値の向上を目指す「人的資本経営」の導入を支援



新 やまぐち女性の就業応援事業(P45)

- ★企業の柔軟な働き方の支援に向けた専門家派遣やお試し就業の実施

拡 女性デジタル人材育成事業(P47)

- ★プログラマー養成講座を県下3会場に拡大

新 やまぐち情報関連企業等連携促進事業(P15)【再掲】

■ 物価高対策

○ 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業(P50)

- ★初任給等引上げ応援奨励金の支給

○ 小規模事業者応援キャンペーン事業(P51)

- ★商工会議所等が実施するイベント等の経費支援

○ 物価高騰対策 EC 送料支援事業(P51)

- ★県内事業者が運営するECサイトでの販売送料支援



産業基盤の整備

新 「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業 21,754千円

大学等から輩出されるデジタル人材の県内定着を図るため、県内で育成されたデジタル人材に特化した情報発信を行うことにより、学生の受け皿となるデジタル関連企業の進出を促進します。

〔事業内容〕

- 1 **長州デジタル人材PRイベント in 東京の開催**
 ▽本県の優れた立地環境等の魅力をトップセールスによりPR
 ▽大学等による人材育成の特色紹介、学生との交流会等の実施
- 2 **県内教育機関訪問ツアーの実施**
 ▽地方拠点開設を検討している企業を対象とした、県内教育機関訪問ツアーを開催
 ▽企業の業務体験や意見交換等を実施
- 3 **デジタル人材に関する展示会への出展**
 ▽都心部で開催されるデジタル人材の採用・育成支援に向けた展示会に出展し、本県の人材確保のポテンシャルをPR
 ▽本県の人材に関心のある企業に対し、現地視察等を提案

ポイント

デジタル人材に特化した情報発信を行うことで、デジタル関連企業の人材確保に向けた地方進出を促進する。



〔担当課・室〕 企業立地推進課 083-933-3145

○ 半導体・蓄電池産業集積強化事業 263,380千円

世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池産業の集積に向けて、研究開発の促進や販路拡大、人材確保・育成の取組を強化します。

〔事業内容〕

- 1 **研究開発・事業化支援や企業の参入促進**
 ▽やまぐち産業イノベーション促進補助金（半導体・蓄電池分野）
 半導体・蓄電池分野における研究開発・事業化を促進
 [補助対象] 県内中小企業を含む2者以上による研究グループ
 [補助率] 2/3
 [補助上限] 30,000千円（特別枠100,000千円）
 ▽部材開発推進補助金（半導体・蓄電池分野）
 県内企業の参入促進に向けた部材開発支援
 [補助率] 2/3 [補助上限] 5,000千円
- 2 **県内企業と台湾企業との交流・連携**
 ▽日台双方での企業見学会や商談会等の開催
 ▽海外展開に向けた県内企業のシーズ調査、情報発信
- 3 **産学公連携による人材確保・育成の推進**
 ▽高専生を主な対象とした「半導体・蓄電池業界への理解促進」と「県内関連企業の認知度向上」に向けた取組の実施



〔担当課・室〕 産業政策課（産業企画班） 083-933-3166
 イノベーション推進課（技術革新支援班） 083-933-3143

○ 企業立地サポート事業

714,964 千円

雇用機会の拡大や本県経済の活性化を図るため、充実した優遇制度により、企業の新規立地・拡大投資を促進します。

〔事業内容〕

1 企業立地促進補助金

▽企業立地に係る設備投資・新規雇用に対して一部を補助

《補助の概要》

設備投資：補助率5～20%

補助上限額最大50億円

新規雇用：正社員 最大160万円/人

正社員以外 最大30万円/人



2 本社機能等移転促進補助金

▽県外から本県へ本社機能等に移転する企業に対して一定額を補助

《補助の概要》

移転する常用雇用者一人あたり50万円

3 IT・サテライトオフィス誘致推進補助金

▽デジタル関連産業等の新規立地に係る家賃等に対して一部を補助

《補助の概要》

- ・通信回線使用料及び家賃に係る経費（3年間）、新規雇用に対して地元市町を通じて一部を補助
- ・サテライトオフィス（中山間地域が対象）については、旅費や車借上げ、レンタルオフィス利用料、施設改修等も一部を補助

4 産業団地取得補助金

▽県関与団地を取得する企業に対して一部を補助

《補助の概要》

用地取得額：40%以内

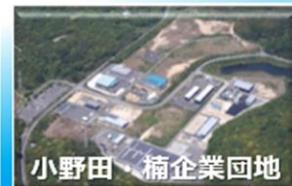
※地元市の補助がある場合、合わせて最大80%



用地取得額の最大
80%を補助します!!



宇部新都市



小野田 楠企業団地

立志応援！ 企業立地は山口へ。

〔担当課・室〕 企業立地推進課 083-933-3145

○ 企業立地推進強化事業

39,328千円

魅力ある雇用の場の創出など地域への多面的な波及効果が期待できる優良企業の誘致を進めるため、創意工夫を凝らした効果的な誘致活動を展開し、新規立地・拡大投資を促進します。

〔事業内容〕

1 情報収集・PR ※一部、山口県企業誘致推進連絡協議会事業

▽市町と連携した積極的な情報発信、適地パンフレット等の作成

▽企業誘致の受け皿となる事業用地の発掘 【企業局との連携】

▽大都市圏での「企業立地フォーラム」の開催など、
トップセールスによる効果的なPR 【企業局との連携】



2 企業へのアプローチ・誘致企業へのアフターケア

▽東京・大阪企業誘致センターと一体となった積極的な企業訪問

▽立地企業へのきめ細やかなケアによる更なる内発展開を促進

【企業局との連携】

〔担当課・室〕 企業立地推進課 083-933-3145

○ やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業

15,144千円

若者・女性の県内定住を図るため、情報発信・支援体制の充実等により、魅力ある雇用の場の創出が期待できるデジタル関連企業等の進出を促進します。

〔事業内容〕

1 情報発信・ネットワークの構築 ※一部、山口県企業誘致推進連絡協議会事業

▽IT専門展示会への出展、「お試しサテライトオフィス」の実施等による効果的な情報発信

▽本県ゆかりの首都圏デジタル関連企業と県内のデジタル関連企業との情報交換会を開催

2 サポート体制の構築

▽やまぐちIT・サテライトオフィスサポートセンターによるワンストップの相談・サポート体制の構築



〔担当課・室〕 企業立地推進課 083-933-3145

○ 産業団地整備推進事業

312,592 千円

地域経済の自立や活性化、県内定住の促進等の多面的な波及効果が期待できる優良企業の更なる誘致を実現させるため、企業の受け皿となる産業団地を整備する。

〔事業場所〕 光市大字小周防及び大字東荷 地内



〔事業内容〕

用地取得及び造成工事の実施

〔事業計画〕

年 度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10~
測量・調査・設計	■						
用地調査・取得	■						
造成工事				■			
分 譲							■



〔担当課・室〕 企業立地推進課 083-933-3145

○ 東部地域企業誘致加速事業

200,000 千円

国の再編関連特別地域整備事業を活用した独自の優遇制度により、東部地域への企業立地を促進し、産業振興や地域の活性化を図ります。

〔事業内容〕

東部地域企業誘致加速補助金

▽製造業等の企業立地に係る設備投資等に対して一部を補助

▽デジタル関連産業等の企業立地に係る家賃等の一部を補助

〔担当課・室〕 企業立地推進課 083-933-3145

■ 2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長支援

新 ヘルスケアエビデンス構築促進事業

26,310千円

付加価値の高いヘルスケア関連製品・サービスの創出や新規参入を促進するため、「やまぐちヘルスラボ」を活用して県内企業が取り組むエビデンス構築を支援します。

〔事業内容〕

1 ヘルスケアエビデンス構築モデル実証支援

▽専門家等による伴走支援

▽県内企業が取り組む実証事業に対する補助

〔補助率〕2/3

〔補助上限〕5,000千円

2 横展開に向けたプロモーション

▽エビデンスの活用等をテーマとするセミナーの開催、

優良事例の紹介 等



ポイント

エビデンス構築に取り組む県内企業を支援し、ヘルスケア関連産業への参入を促進

〔担当課・室〕イノベーション推進課（次世代産業推進班） 083-933-3150

○ ヘルスケア関連産業創出事業

24,872千円

山口市産業交流拠点施設に設置した「やまぐちヘルスラボ」を核に、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や県民の健康づくりを通じて、ヘルスケア関連産業の創出・育成を図ります。

〔事業内容〕

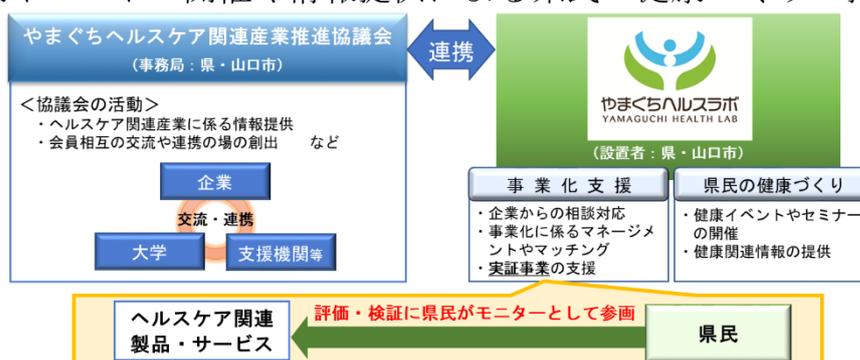
1 ヘルスケア関連産業推進組織の運営

▽企業、大学、産業支援機関等を会員とする「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会」を主体に、会員相互の交流や連携の場を創出

2 ヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援及び県民の健康づくり

▽「やまぐちヘルスラボ」を核に、製品・サービスの評価・検証に県民がモニターとして参画する仕組み等を活用して事業化を支援

▽健康イベントの開催や情報提供による県民の健康づくりの推進



〔担当課・室〕イノベーション推進課（次世代産業推進班） 083-933-3150

【拡】 カーボンニュートラルコンビナート構築事業 1,023,923千円

コンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業等の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進します。

〔事業内容〕

- 1 コンビナート企業や自治体等による
地域の連携体制の構築・活性化
- 2 連携事業のコーディネート
- 3 カーボンニュートラルコンビナート構築促進補助金



▽コンビナート企業が実施する連携事業に対して一部を補助

〔補助率〕 2/3

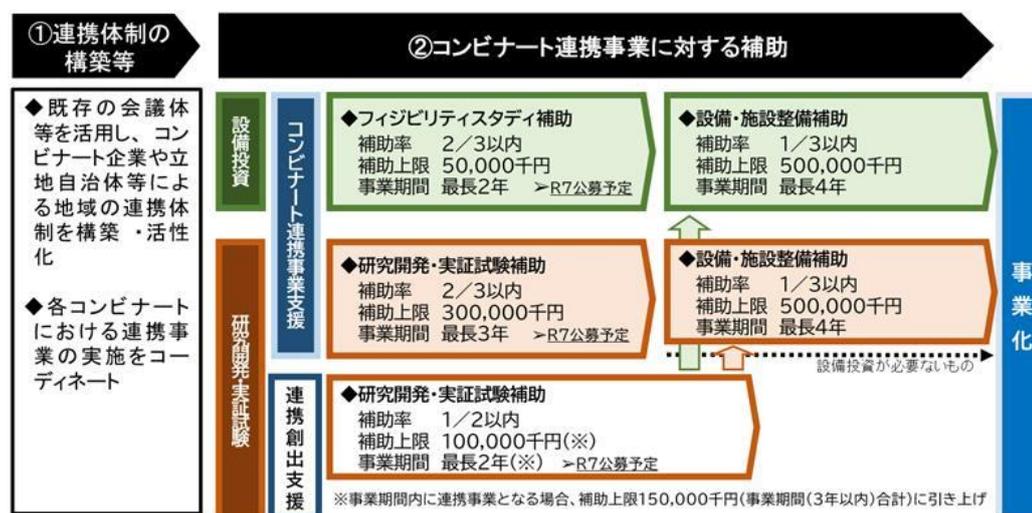
〔補助上限〕 フィジビリティスタディ： 50,000千円（2年以内）
研究開発・実証試験： 300,000千円（3年以内）

【新】コンビナートの企業間連携創出に向けた研究開発・実証試験に対して一部を補助

〔補助率〕 1/2

〔補助上限〕 100,000千円（2年以内）

※事業期間内に連携事業となる場合、
補助上限 150,000千円（3年以内）に引き上げ



👉 ポイント

コンビナート企業が実施する連携事業の支援に加え、新たに、企業間連携に向けて研究開発等の熟度を高めるための取組等を支援し、「カーボンニュートラルコンビナート」への転換に不可欠な企業間連携事業の創出をさらに促進する。

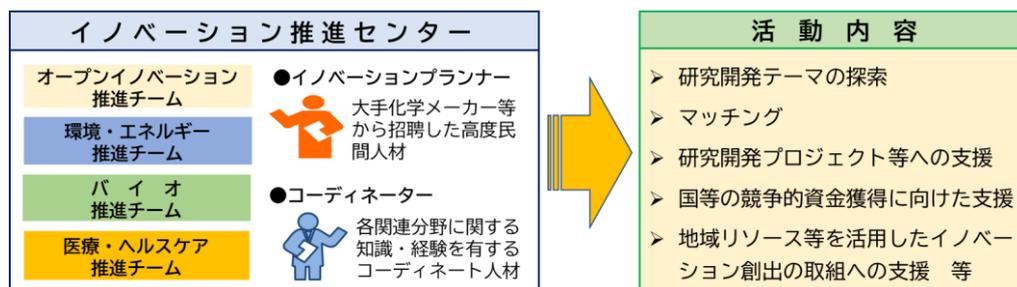
○ 地域イノベーション拡大推進事業

135,403千円

環境・エネルギー、医療、バイオ関連産業の育成・集積に向け、幅広い分野から技術や課題を持ち寄るオープンイノベーションを推進するとともに、地域イノベーションの拡大を図ります。

〔事業内容〕

1 イノベーション推進センターの運営



2 やまぐち次世代産業推進ネットワークの運営等

▽マッチング・交流支援、首都圏展示会等への出展支援 等

〔担当課・室〕 イノベーション推進課（次世代産業推進班） 083-933-3150

○ 次世代産業イノベーション加速化事業

117,856千円

環境・エネルギー、医療、バイオ関連産業の育成・集積に向け、県内企業と大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化等を支援します。

〔事業内容〕

1 やまぐち産業イノベーション加速化補助金



	カタパルト	アドバンス
対象分野	環境・エネルギー、医療（ヘルスケアを含む。）、バイオ関連分野	
対象者	県内中小企業を含む2者以上からなる共同体	
補助率	2/3	
事業期間	1年間	原則として1年間（最長3年間）
補助上限	500万円	1,500万円

2 やまぐち産業イノベーション促進補助金

▽ 県内企業等の研究開発等の取組に対する補助（補助率 2/3）

※ 令和5年度採択事業の継続分

〔担当課・室〕 イノベーション推進課（次世代産業推進班） 083-933-3150

○ 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業 137,847 千円

カーボンニュートラルの実現に向けた生産車両の電動化シフト及び生産工程の低炭素化への対応に向け、研究開発の促進や設備導入への支援等を実施し、自動車関連産業の持続的な成長・発展を図ります。

〔事業内容〕

1 産学公金連携組織の運営・連携事業の推進

▽電動車のコア技術等を解説する電動車関連部品展示説明会の開催

▽電動化関連技術をテーマとした研究会の開催
生産工程の低炭素化に向けたセミナー等の開催

▽自動車専門コーディネータによる企業間のマッチング等の支援

▽県内企業の保有技術等をPRする展示商談会の開催 等



2 やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金による支援

	電動化関連枠	脱炭素関連枠
補助対象	電動化に対応した新技術等の研究開発・実証試験	自動車等生産工程の低炭素化に資する設備の導入
補助率	1/2	1/2
補助上限	30,000 千円	10,000 千円

〔担当課・室〕 産業脱炭素化推進室 083-933-2474

○ 「水素先進県」実現加速化事業 48,036 千円

「水素先進県」実現の加速化に向けて、燃料電池自動車等の導入促進など水素需要の拡大を図るとともに、県内中小企業等の水素関連産業への参入を促進します。

〔事業内容〕

1 やまぐち水素成長戦略推進協議会の開催等

▽水素利活用の全県普及に向けた取組を実施



2 燃料電池自動車等の導入促進

▽市町が実施する燃料電池自動車等の購入費助成の嵩上げ支援
〔補助率〕 市町補助額の 1/2 〔補助上限〕 500 千円

3 水素関連製品の部材開発等の促進

▽水素関連産業への参入促進及び県内企業が開発した水素関連製品のコスト低減等に向けた部材開発支援
〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 5,000 千円



〔担当課・室〕 産業脱炭素化推進室 083-933-2474

○ 再生医療等実用化・産業化推進事業

61,485 千円

医療関連産業の育成・集積に向け、県内企業と大学等が共同で取り組む再生医療、細胞治療、遺伝子治療等の実用化・産業化を目指す革新的なプロジェクトを支援します。

[事業内容] やまぐち再生医療等実用化・産業化推進補助金

▽研究開発等に対する補助

[補助率] 1/2

[補助上限] 30,000 千円



[担当課・室] イノベーション推進課（次世代産業推進班） 083-933-3150

○ 産業技術センター運営費交付金

817,765 千円

地方独立行政法人山口県産業技術センターが自主的・自律的な業務運営を行うために必要な運営費等を交付します。

[事業内容]

▽法人が自主的・自律的に行う業務運営の財源に充てるため、県が法人に対し用途を特定しない運営費交付金を交付



[担当課・室] イノベーション推進課（技術革新支援班） 083-933-3143

DX・デジタル化の推進

新 やまぐち情報関連企業等連携促進事業

8,000 千円

デジタル技術を活用し、多様な産業分野での課題解決や価値創造に貢献する県内情報関連企業の経営力強化を図るため、本県独自のプラットフォームを構築し、県内のデジタル関連企業同士や異業種間の連携強化を図ります。

〔事業内容〕

- 1 県内デジタル関連企業の情報を掲載する特設ウェブサイト公開
▽デジタル関連企業の実績、得意分野、対応開発言語等の情報を掲載する特設ウェブサイトを公開

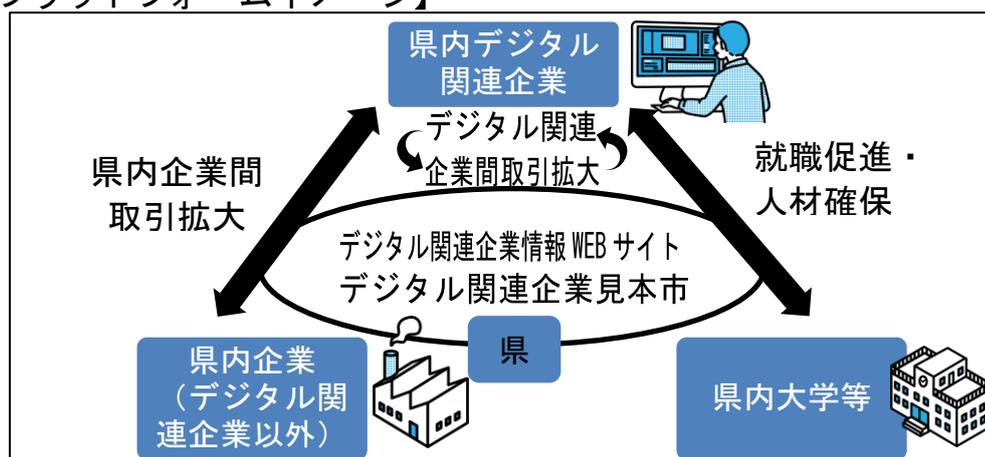


- 2 県内デジタル関連企業等による見本市の開催

▽製品やサービスを展示して、デジタル関連企業同士での交流や、非デジタル関連企業との具体的な商談機会を提供する見本市を開催



【プラットフォームイメージ】



👉 ポイント

県内企業間の連携促進により、取引拡大による経営力の強化が図られるとともに、情報系学生の就職活動での活用により、県内デジタル関連企業等への就職促進や人材確保が促進され、人材面での経営力強化にもつながる。

○ 中小企業デジタル経営転換支援事業 169,504 千円

デジタル技術を活用し、生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指す取組を支援するとともに、情報セキュリティ対策支援を実施することにより、中小企業のデジタル経営転換を促進します。

〔事業内容〕

1 デジタル対応型経営課題診断の実施

▽専門家による指導・助言の実施

2 段階に応じた補助制度による支援

▽革新的な生産性向上や既存ビジネスの変革、新規ビジネスの創出を目指す取組に係る経費を助成

	D X ツール導入型	情報処理システム構築型	先駆型
補助上限	500千円	1,500千円	5,000千円
補助率	1/2	1/2	1/2
補助対象	デジタルツールの導入に係る経費	情報処理システム構築に係る経費	D X の取組に係る設備導入等経費

3 情報セキュリティ対策の支援

▽情報セキュリティ対策に係るセミナーの実施

▽情報セキュリティ対策に必要な設備導入等の経費を助成

〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 500 千円

〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

○ 中小企業D X等促進支援事業 56,561 千円

デジタル技術を活用したビジネスの実現を主導する人材等の育成を支援することで、中小企業のD X等の取組を促進します。

〔事業内容〕

1 セミナーや研修等の実施

▽D Xの機運醸成に係るセミナーの実施

▽D X推進人材育成（経営層等向け研修）の実施

▽D X等の人材育成に係る経費への補助

▽D X戦略策定・実行についての専門コンサルタント等による指導・助言

2 支援体制整備

▽複数の専任コーディネータによる伴走支援



〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 宇宙利用産業創出支援事業

77,201 千円

JAXA、山口大学との連携協力協定の締結等、優れた宇宙データ利用環境を有する本県の強みを活かし、宇宙利用産業の振興を図ります。

〔事業内容〕

- 1 宇宙データ利用推進センターの運営
▽技術アドバイザーによる衛星データ解析等に係る技術的支援等
- 2 衛星データ活用ビジネス創出支援事業
▽衛星データを活用したシステム等の事業化に向けた開発の補助
〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 15,000 千円
- 3 衛星データ活用ソリューション利用促進事業
▽山口県における衛星データを活用した取組を県内外へ発信
- 4 宇宙データ活用に向けた共同研究
▽衛星データ解析技術研究会における産学公連携による共同研究等



〔担当課・室〕 イノベーション推進課（技術革新支援班） 083-933-3143

○ 航空機・宇宙機器産業参入促進事業

5,023 千円

航空機・宇宙機器産業への県内企業の参入促進に向け、企業連携による受注体制の強化や販路開拓の取組を支援し、本県の航空機・宇宙機器産業の裾野の拡大と競争力強化を図ります。

〔事業内容〕

- 1 「山口県航空宇宙クラスター」※体制強化
▽受注獲得に向けた体制構築やノウハウの獲得への支援
- 2 販路開拓
▽国内外の大規模展示会等への出展支援
▽航空・宇宙分野に精通した専門アドバイザーの配置による売込支援



※航空機・宇宙機器産業において、機械加工、板金等の優れた技術を有する県内ものづくり企業からなる共同受注グループ

〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

○ 水中次世代モビリティ関連産業育成事業 22,150 千円

艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトの運用開始を契機として、ROV（遠隔操作型水中ドローン）など水中次世代モビリティ関連産業の振興を図ります。

〔事業内容〕

1 水中ロボット技術研究会の運営

▽技術導入や研究開発等の支援拠点の運営

2 水中次世代モビリティ利活用普及促進に向けた実証

▽社会実装に向けた実証事業の実施

3 水中ロボットコンテスト出場に向けた開発支援

▽〔補助率〕1/2 〔補助上限〕500 千円



〔担当課・室〕 イノベーション推進課（技術革新支援班） 083-933-3143

○ データサイエンス活用推進事業 2,494 千円

新ビジネスの創出や生産性向上につながるデータサイエンスの活用とそれを担うデータサイエンティスト*の育成が強く求められていることから、産学公連携によりデータサイエンスの活用を推進し、県内企業の技術力・研究開発力の強化に取り組みます。

※ 情報処理や統計学等の知見に基づき、データから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す専門人材

〔事業内容〕

1 データサイエンティスト育成に係る専門カリキュラムの受講支援

▽山口大学の専門カリキュラム受講に対する支援

2 ビッグデータ解析等によるケーススタディの実施

▽山口大学と県内企業が連携してビッグデータ解析、高度統計処理等を活用したケーススタディを実施

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

■ 中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援

新 やまぐち物流効率化促進事業

21,604千円

物流分野における労働力不足に対応し、効率的かつ持続可能な物流体制を構築するとともに、輸送に係るCO₂排出量の削減を図り、カーボンニュートラルを推進するため、県内事業者の物流効率化の取組を支援します。

〔事業内容〕

1 物流効率化セミナーの開催

▽物流効率化に向けた意識啓発等を実施

2 物流効率化に資する取組への支援

▽専門コーディネータによる伴走支援

▽荷主や物流事業者等が連携して行う物流効率化の取組に係る経費の補助

〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 5,000千円



ポイント

荷主・物流事業者等、関係者が一体となった物流効率化の取組の推進により、物流分野の人手不足という社会課題を乗り越え、効率的で持続可能な物流の実現を図るとともに、輸送の効率化を通じて、カーボンニュートラルの実現を目指す。

〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

○ I o Tビジネス創出促進事業

40,180千円

県産業技術センターに設置した支援拠点等により、県内中小企業におけるI o T等未来技術を活用した新たなビジネスの創出を促進します。

〔事業内容〕

1 支援拠点の運営

▽「スマート★づくり研究会」におけるワークショップの開催等を通じた事業アイデアの創出や技術検証の支援

▽I o T基盤の整備による試行の場の提供

▽技術開発や人材育成の支援



【スマート★づくり研究会の様子】

2 未来技術を活用した新商品・サービス等の開発に対する支援

▽やまぐち産業イノベーション促進補助金

〔補助率〕 2/3

〔補助上限〕 研究開発促進枠：5,000千円

通常枠：15,000千円



【AI検査装置開発の様子】

3 企業のニーズに応じたサポート

▽最先端の技術、ノウハウ等を有する大手I T企業等をサポーターとして登録・派遣

〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

【拡】 県内創業・事業承継促進事業

152,993 千円

多様な創業や円滑な事業承継を促進するための一体的な環境整備の推進により、本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出を図ります。

〔事業内容〕

1 創業と事業承継の一体的支援の推進

▽創業・事業承継総合サポートセンターの運営

事業承継・引継ぎ支援センターとの連携による総合的な支援

▽商工会議所等による創業・事業承継支援の取組強化

商工会議所等が実施する専門家派遣等の支援の取組を補助

2 円滑な事業承継の促進

▽後継者育成支援プログラムの実施

後継者候補を対象に、経営者として必要な知識等の修得を支援

▽経営課題診断の実施

経営課題診断員が事業承継の取組の早期着手を支援

▽中小M&Aアドバイザーの派遣

中小M&Aアドバイザー派遣による第三者事業承継の促進

【新】自社株評価による事業承継促進

事業承継準備着手のきっかけとなる自社株評価試算の普及啓発

3 多様な創業の実現に向けた支援

▽創業支援情報の効果的な発信

ポータルサイトを活用した創業関連情報の効果的な発信

▽創業支援金・移住創業支援金の支給

創業補助金 [補助率]1/2 [補助上限]2,000 千円

移住創業支援金

[補助上限] 世帯 1,000 千円、単身 600 千円、18 歳未満の帯同世帯員 1 人につき 1,000 千円加算

[対象地域①] 東京 23 区

[対象地域②] 東京都 (23 区以外)、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、京都府、広島県、福岡県 (対象地域②の補助上限は上記の 2 分の 1)

▽創業支援コーディネータの配置

創業者の掘り起こしから創業後の伴走・定着までを総合的に支援

▽女性起業家創出成長支援

創業支援施設の運営、成長支援セミナー、交流会等の実施

【拡】社会起業家育成支援

様々な社会課題をビジネスの手法により解決する社会起業家を育成する支援プログラムの実施、相談体制の強化

 **ポイント**

中小企業の円滑な事業承継を促進するとともに、移住者や女性、社会起業家等多様な創業・成長を支援し、本県経済の活力強化を図る。

〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

【拡】 やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業

151,343 千円

カーボンニュートラル※を契機とした県内中小企業の持続的経営への転換と成長・発展を実現するため、県内中小企業に対し、脱炭素経営に向けた意識づけとともに、その取組を後押しします。

〔事業内容〕

※温室効果ガスの排出量と
吸収量を均衡させること

1 セミナーの開催等

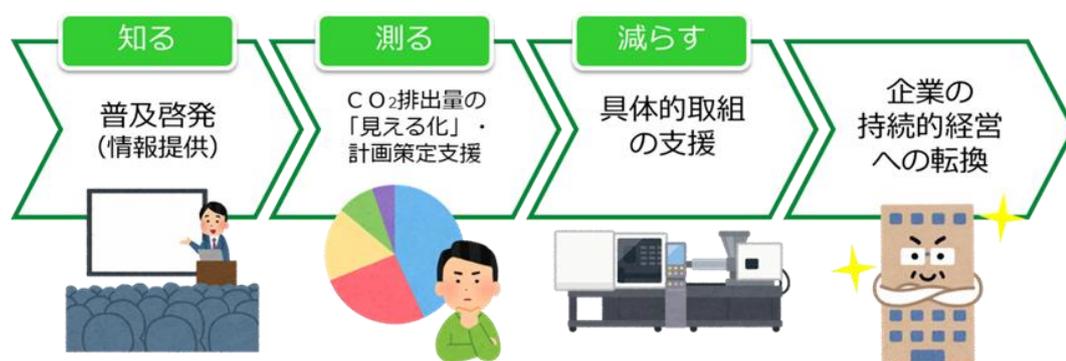
【拡】金融機関等、中小企業と直接の接点を持つ支援機関等を対象に、脱炭素経営に関する知識習得や意識向上を図るためのセミナーを開催

▽県内中小企業を対象に、脱炭素経営の必要性をはじめ、具体的な取組へつなげるためのセミナーを開催【企業局との連携】

▽脱炭素化に向けた取組促進のため、CO₂排出量算定や脱炭素計画策定を支援【企業局との連携】

▽県内において脱炭素化に先進的に取り組むモデル企業を創出するため、設備の導入を支援

〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 10,000 千円



2 脱炭素関連製品の売込み等の支援

▽カーボンニュートラルの流れを新たなビジネスチャンスと捉え、県内において先導的企業を創出するため、脱炭素関連製品の売込み・改良等を支援

〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 2,500 千円

▽展示会共同出展等により県内の脱炭素関連製品の販路開拓を支援



ポイント

新たに金融機関等を対象としたセミナーを開催し、支援機関の底上げを図りながら、中小企業に対する脱炭素経営への意識づけの取組を強化するとともに、脱炭素関連製品の売込み等を後押しする。

〔担当課・室〕 産業脱炭素化推進室 083-933-2474

○ 東部地域産業振興センター整備事業

115,454千円

県内企業の成長促進に向けて、東部地域の産業振興支援の拠点となる「東部地域産業振興センター(仮称)」を整備します。

〔事業内容〕 東部地域産業振興センター(仮称)整備に係る実施設計、用地取得及び建設工事

《整備基本計画の概要》

「インキュベーション※1・オープンイノベーション※2機能」、「DX支援機能」、「県産業支援機関のランチ機能」の3つの中核機能を有する施設

〔整備場所〕 岩国市今津町(岩国商工会館敷地)

〔規模〕 延床面積：約2,900㎡

〔機能〕



企業入居スペース	○インキュベーション室(創業者用入居室) ○事業者入居室(IT産業等の地域企業支援事業者用の居室) ○シェアオフィス(共用型の1人用執務室)
人材育成・交流スペース	○交流スペース・コワーキングスペース
情報発信スペース	○展示室
研究・開発スペース	○試験・計測支援室 ○工作室
相談スペース	○相談室(対面・オンライン)
ランチスペース	○支援機関執務室

〔事業費〕 約30億円

〔スケジュール〕 令和5年度～7年度 基本・実施設計、用地取得
令和7年度～9年度 建設工事
令和9年度中 供用開始

※1 創業間もない起業家や新分野へ展開しようとする起業家をサポートし、その成長や事業化を促進すること。

※2 積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。

〔担当課・室〕 産業政策課(産業企画班) 083-933-3166

○ 産業振興支援機能構築事業

5,000千円

県内企業の課題を調査・分析し、より実効性の高い産業振興支援に向けた検討を行います。

〔事業内容〕

▽企業訪問による「企業カルテ」の作成

企業毎の強み(得意分野や新たなサービス等)・課題(技術開発のパートナー探し等)を収集し、支援や企業間マッチングに活用

〔担当課・室〕 産業政策課(産業企画班) 083-933-3166

○ スタートアップ起業家育成事業

51,138 千円

起業人材の育成やスタートアップコミュニティの形成を促進するとともに、投資家向けピッチ※¹コンテストでの資金獲得等を支援し、急成長するスタートアップ※²の創出を促進します。

〔事業内容〕

※¹: 開発した商品やサービスを短時間で投資家などにプレゼンテーションすること※²: 研究開発等によるイノベーション創出を通じた急激な成長が見込まれる企業

1 起業家教育の支援

▽高等学校等が実施する起業家教育に係る
カリキュラムの作成や授業運営を支援

2 新規事業開発体験プログラムの実施

▽講義や個別メンタリング等により大学生等
に対して事業開発プロセスを学ぶ機会を提供

3 スタートアップ機運の醸成

▽セミナーやワークショップ、交流会を開催

4 支援体制の構築

▽スタートアップ企業の創出を目指した支援体制
の構築

5 ロールモデル（目標）となるスタートアップの創出

▽専門家によるビジネスモデルの確立や事業成長に向けた支援
▽ピッチコンテスト出場等を通じた資金獲得や事業提携の支援



新規事業開発体験プログラム



ピッチの様子

〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

○ まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業

80,500 千円

県内商業エリアのにぎわい創出に向け、商店街組合等が行うデータマーケティングに基づく来訪者ニーズを捉えた新たな取組に係る経費を補助します。

〔事業内容〕

1 データマーケティングに係る経費に対する補助

▽補助率 新規 3/4 以内 継続 1/2 以内
▽補助上限 新規 9,000 千円 継続 6,000 千円
▽対象経費 専門家による伴走支援、
データ分析経費 備品費 等

2 データマーケティングに基づく来訪者ニーズを捉えた新たな取組に対する補助

▽補助率 市町補助額の 1/2 以内
▽補助上限 1,000 千円
▽対象経費 来訪者ニーズを捉えた魅力発信・活性化に向けたイベントの開催経費 等



※データマーケティング：消費者のさまざまなデータを分析し、意思決定や企画立案に活用するマーケティング手法

〔担当課・室〕 経営金融課（指導班） 083-933-3185

○ 地域中堅・中核企業支援事業

5,000千円

県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を支援するため、各関係機関の強みを活かした多様な公的・民間支援メニューにより、成長意欲の高い企業に対する総合サポートを推進します。

〔事業内容〕

1 企業訪問等による課題・ニーズの把握及び整理

▽県内中堅・中小企業を中心とした企業訪問・ヒアリングの実施やチーム連絡会議の開催等を通じ、課題・ニーズを把握

2 公的・民間支援メニューを活用した総合サポート

▽地域未来投資促進法の活用等による各種支援

(国・県の補助制度や課税特例、官民による金融支援 等)

▽金融機関や産業支援機関との連携によるコンサルティングやビジネスマッチング等

3 企業経営者情報交換会等の実施

地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム				
山口県 産業技術センター	やまぐち 産業振興財団	山 口 県	金 融 機 関	大 学
○技術的助言 ○開発支援 など	○販路開拓 ○事業展開支援 など	○地域未来投資促進法 ○各種補助・融資 ○規制緩和 など	○事業性評価 ○コンサルティング など	○調査、研究 ○技術開発 など

〔担当課・室〕 産業政策課（産業企画班） 083-933-3166

○ 中小企業等知財支援拠点形成促進事業

9,511千円

企業、地域における現場の知財ニーズへ対応する知財専門人材の配置等により、大学、公設試、支援機関等と連携し、中小企業の知的財産権の取得や活用等に向けた取組を支援します。

〔事業内容〕

1 「中小企業知財支援コーディネータ」の配置

▽知的財産権に関する普及・啓発を図り、知的財産権の取得や技術移転等に向けた取組を支援

2 「知財活用戦略コーディネータ」の配置

▽ライセンス契約に係る支援等、知的財産権の活用を支援

3 国内出願経費の助成

▽優れた技術・ブランド等の知財活用のための国内出願に対する支援

〔担当課・室〕 イノベーション推進課（技術革新支援班） 083-933-3143

○ 九州・山口ベンチャーマーケット開催事業 1,072 千円

「世界へ翔ばたくベンチャー企業」の輩出に向け、九州・山口の官民が一体となったビジネスマッチングイベントを開催します。

〔事業内容〕

▽ [開催時期] 令和7年秋～冬頃（未定） [開催場所] 福岡県

〔内 容〕

- ・ベンチャーキャピタル等と各県選出企業の個別面談会
- ・ビジネスプラン発表会
- ・経済団体やビジネスパートナー等との交流会



〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

○ 小規模事業経営支援事業 1,267,232 千円

小規模事業者の経営や技術の改善発達を図るため、その支援専門機関である商工会議所、商工会、山口県商工会連合会が行う各種の取組に対し助成します。

〔事業内容〕

1 経営改善支援

▽金融、税務、経理等経営管理に関する相談及び指導等

2 経営発達支援

▽ビジネスプランに基づく経営の推進等に向けた経営セミナーの開催、専門家の派遣等

3 事業継続力強化支援

▽自然災害等のリスク認識に向けた注意喚起、事業継続力強化に向けた取組や対策の普及啓発等

4 地域の特産品等の開発、普及に関する事業の実施等

〔担当課・室〕 経営金融課（指導班） 083-933-3185

○ 中小企業団体育成指導事業 97,491 千円

事業協同組合の設立をはじめとする中小企業の連携、共同化を推進するため、山口県中小企業団体中央会が行う取組に対し助成します。

〔事業内容〕

▽組合の設立・運営指導、組合の人材育成

▽組合活動の活性化に向けた情報提供や事業継続計画策定支援

▽各組合の課題に対応した専門家派遣、研修会等の実施

▽企業組合の商品開発・販路開拓支援 等

〔担当課・室〕 経営金融課（指導班） 083-933-3185

○ 東部地域小規模事業者支援事業 13,569 千円

小規模事業者の事業拡大に向け、英語に堪能で契約業務に精通した専門家の配置など、外国人向けビジネスに対する支援を行います。

〔事業内容〕

1 外国人向けサービス産業振興

▽ビジネスサポートアドバイザーの配置や広告ツール作成支援 等

2 創業支援

▽創業支援塾、創業後セミナーの開催

〔担当課・室〕 経営金融課（指導班） 083-933-3185

- 小規模企業者等設備貸与事業資金 [貸与枠 150,000 千円]
- 新事業活動支援設備貸与事業資金 [貸与枠 200,000 千円]

県内中小企業者等の創業及び経営の革新等を図るために必要な設備の導入に対して、設備貸与を行うことにより、県内中小企業者等の積極的な設備投資を促進します。

〔事業内容〕

資金名	小規模企業者等設備貸与事業資金	新事業活動支援設備貸与事業資金
融資対象 (従業員数)	原則 20 名以下 ※商業・サービス業（宿泊業、娯楽業 除く）は 5 名以下	21 名～300 名以下 ※商業・サービス業（宿泊業、娯楽業 除く）は 6 名以上
対象設備	創業及び経営の革新を図るために必要な設備	創業、経営の革新及び医療等特定分野の事業展開を図るために必要な設備
利子等	貸与料率：年 1.9%～2.1%	貸与料率：年 1.9%
	月額リース料率：5.0%以内	
限度額	100,000 千円	
償還期間	10 年以内（1 年以内）	

※償還期間の（ ）は据置期間。リースは据置期間なし。

〔担当課・室〕 経営金融課（金融支援班） 083-933-3192

○ 中小企業制度融資

[融資枠：770 億円]

中小企業者が必要とする低利かつ長期の資金を供給することにより、中小企業者の経営の安定・強化を図ります。

〔事業内容〕

緊急事態に備えた対策及び計画の策定、経営課題解決への取組などの経営改善・再生支援に対する資金繰り支援を強化し、中小企業の金融の円滑化を図る。

1 防災・減災対策、事業継続計画の策定を支援

新 防災・減災対策支援資金

[融資枠 10 億円]

多発する大規模な自然災害等を背景に、中小企業者による施設・設備の耐震化などの緊急事態に備えた防災・減災対策及び事業継続計画策定を支援

2 経営改善・事業再生・再チャレンジを支援

新 経営改善・再生支援資金

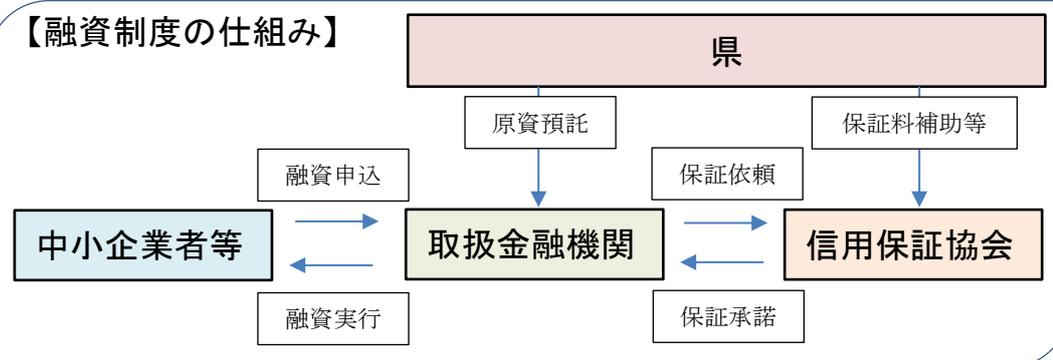
[融資枠 100 億円]

中小企業者の経営の安定や事業の発展など多岐にわたる経営課題解決への取組や経営改善・活力の再生を支援

3 現下の金利情勢等を踏まえた融資利率の見直し

▽マイナス金利政策解除以降、金利が上昇局面にあること等を踏まえ、融資利率を引き上げ（一部資金を除き+0.1%）

【融資制度の仕組み】



👉 ポイント

緊急事態に備えた対策・計画策定、経営改善・再生支援への資金繰り支援の充実を図り、企業の実情に応じた金融支援を実施

〔担当課〕 経営金融課（金融支援班） 083-933-3188

資金名	融資枠(億円)	融資利率(年%) ()は責任共有制度対象外の場合	融資限度額(百万円)	融資期間(年以内) ()は据置期間
経営基盤強化資金	90			
産業活性化資金	10	5年以内 2.1(1.9)※1 5年超10年以内 2.2(2.0)※1 10年超 2.4(2.2)※1 *融資対象によっては 5年以内 1.8(1.6) 5年超10年以内 1.9(1.7) 10年超 2.1(1.9)	280 (運転50) *融資対象によっては 500 (運転50)	運転 5(1) 設備 15(2) *融資対象によっては 設備 20(2)
経営者保証免除促進資金	10	5年以内 1.8(1.6) 5年超10年以内 1.9(1.7)	80 (セーフティネット保証4号・5号の対象者160)	10(1)
脱炭素経営未来投資応援資金	20	5年以内 1.8(1.6) 5年超10年以内 1.9(1.7)	280	15(2)
雇用創出支援資金	10	5年以内 1.9(1.7) 10年超 2.1(1.9)	280 (運転50)	運転 5(1) 設備 15(2)
若年者雇用促進資金	5	5年以内 1.3(1.1) 5年超 1.4(1.2)	280 (運転50)	10(2)
女性活躍応援資金	5	5年以内 1.8(1.6) 5年超 1.9(1.7)	50 (運転20)	運転 5(1) 設備 10(2)
おいでませ山口 観光振興資金	5	5年以内 1.8(1.6) 5年超10年以内 1.9(1.7) 10年超 2.1(1.9)	280 (運転50)	運転 5(1) 設備 15(2)
新 防災・減災対策支援資金	10		80	15(2)
事業円滑化資金	5	5年以内 2.3(2.1) 5年超10年以内 2.5(2.3) 10年超 2.6(2.4)	200 (運転50)	運転 5(1) 設備 15(2)
組合事業資金	5	5年以内 2.1(1.9)※1 5年超 2.2(2.0)※1	250 (運転50)	運転 5(6月) 設備 10(1)
緊急対策資金	5	-	-	-
創業・新事業展開支援資金	55			
スタートアップ創出促進資金※2	25	5年以内 1.4【1.1】※3 5年超 1.5【1.2】※3	35	10(1)
事業承継支援資金	10		200	10(2)
D X 対応支援資金	5	5年以内 1.8(1.6) 5年超 1.9(1.7)	100 (運転50)	10(2)
ビジネスモデル再構築支援資金	10		100	10(2)
海外ビジネス展開支援資金	5	5年以内 1.8(1.6)	10	運転 5(1)
小規模企業支援資金	215			
小規模企業支援資金	85	5年以内 1.8(1.6) 5年超 1.9(1.7)	40 (セーフティネット保証5号の対象者80)	10(2)
小規模企業支援小口資金※2	30	5年以内 1.6、5年超 1.7	20	10(1)
短期サポート資金	100	2.0(1.8)※1	8 (不況業種10、組合48)	運転 6月
経営安定支援資金	410			
経営安定資金	60			
経営支援特別資金	120	5年以内 1.8(1.6) 5年超 1.9(1.7)	80	10(2)
原油価格・物価高騰対応資金	60			
賃金引上げ・価格転嫁支援資金	60			
返済負担軽減借換等特別資金 (活性化枠)	10	5年以内 1.5(1.3) 5年超10年以内 1.6(1.4) 10年超 1.7(1.5)	280	15(5)
新 経営改善 ・再生支援 資金	協調支援枠		280	10 (運転1、設備3)
	経営力強化枠	5年以内 1.8(1.6) 5年超10年以内 1.9(1.7) 10年超 2.1(1.9)	280	運転 5(1) 設備 7(1) ※4 10(1)
	経営改善サポート枠		280	15(3)
令和7年度新規融資枠	770		-	

※1 保証無は()の利率に0.3%加算。 ※2 すべて責任共有制度対象外。
 ※3 【 】は、県外から移住し、県内で、創業予定又は創業後6月以内の者に限る。
 ※4 既往の新型コロナウイルス感染症関連保証に係る借入金を借り換える場合

新 防災・減災対策支援資金（中小企業制度融資） [融資枠：10億円]

中小企業者による施設・設備の耐震化などの緊急事態に備えた防災・減災対策及び事業継続計画策定を支援します。

〔資金の概要〕

融資対象	▽ 施設・設備の耐震化などの事業継続計画に基づく対策・計画策定を行う中小企業者等
融資利率	5年以内：年1.8%（年1.6%） 5年超：年1.9%（年1.7%） 10年超：年2.1%（年1.9%）
融資限度額	8千万円
保証料率	年0.34～1.76%
融資期間	15年(据置2年)以内

※ 融資利率の（ ）書きは、責任共有制度対象外の場合

👉 ポイント

中小企業者による施設・設備の耐震化などの緊急事態に備えた防災・減災対策及び事業継続計画策定を資金面から後押し

[担当課・室] 経営金融課（金融支援班）083-933-3188

新 経営改善・再生支援資金（中小企業制度融資） [融資枠：100億円]

中小企業者の経営の安定や事業の発展など多岐にわたる経営課題解決への取組や経営改善・活力の再生を支援します。

〔資金の概要〕

	協調支援枠	経営力強化枠	経営改善サポート枠
融資対象	金融機関の支援を受けつつ、自ら経営行動計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者等	金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けながら、自ら事業計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者等	経営改善計画の策定支援機関の支援等を受けて作成した計画に基づいて経営改善に取り組む中小企業者等
融資利率	5年以内：年1.8%（年1.6%） 5年超：年1.9%（年1.7%） 10年超：年2.1%（年1.9%）		
融資限度額	2億8千万円	2億8千万円	2億8千万円
保証料率	年0.12～0.98%	年0.34～1.34%	年0.15%
融資期間	運転：10年（据置1年）以内 設備：10年（据置3年）以内	運転：5年（据置1年）以内 設備：7年（据置1年）以内 借換※2：10年（据置1年）以内	15年（据置3年）以内

※ 融資利率の（ ）書きは、責任共有制度対象外の場合

※2 既往の新型コロナウイルス感染症関連保証に係る借入金を借り換える場合

👉 ポイント

中小企業者の経営改善・事業再生・再チャレンジを資金面から後押し

[担当課・室] 経営金融課（金融支援班）083-933-3188

○ 損失補償

223,055 千円

中小企業制度融資のうち、特に政策的に推進していく必要のある資金について、山口県信用保証協会が履行する代位弁済の一部を補填することによって、積極的な保証を促進し、融資の円滑化を図ります。

〔事業内容〕

- ▽ 設定資金 経営安定資金、経営支援特別資金、原油価格・物価高騰対応資金、賃金引上げ・価格転嫁支援資金、返済負担軽減借換等特別資金、経営改善・再生支援資金
- ▽ 補償割合 信用保証協会が負担する損失の70%
- ▽ 新規補償枠 410億円

〔担当課・室〕 経営金融課（金融支援班） 083-933-3188

○ 信用保証料率低減事業

201,830 千円

中小企業制度融資を利用する中小企業者が支払う信用保証料を引き下げ、負担を軽減し、経営の安定や基盤の強化を図ります。

〔事業内容〕

- ▽ 対象者 中小企業制度融資（信用保証協会の保証付き）を利用した中小企業者
- ▽ 補助金額 基本保証料率の引下げに伴う信用保証協会の減収額

〔担当課・室〕 経営金融課（金融支援班） 083-933-3188

産業人材の育成・確保

新 若者と県内企業のつながり創出事業

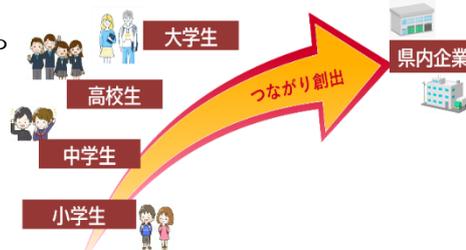
75,566 千円

大学進学前後の児童・生徒及び学生への情報発信体制の強化により、若者と県内企業のつながりを創出するとともに、若者や企業への支援により、大学卒業後の県内企業への就職を促進します。

〔事業内容〕

1 県外進学者への情報発信・就職支援体制の強化

- ▽福岡県及び広島県にキャリアコンサルタントを配置し
大学との連携を強化
- ▽大学を通じた県内企業の情報発信や
学内での交流イベントを実施

2 大学進学前の県内企業との
つながり創出

- ▽小学生向け仕事体験型イベント
「こどもシゴト博」の開催
- ▽中学生向けお仕事体験トラベルの実施
- ▽高校生向け県内企業との協働による企業課題の解決に向けた
探求プログラムの実施

3 就職・転職活動に係る交通費の支援

- ▽新卒・第二新卒就職活動応援補助金の支給
〔対象〕30歳未満の新規学卒予定者又は卒業後3年以内の者
※県外在住者に限る。
〔補助額〕最大6万円（居住地域に応じて定額支給）

4 企業の採用力強化

- ▽最新トレンドを学ぶ採用戦略見直しセミナーの実施
- ▽採用活動の効率化を実施した企業に対する補助金の支給
〔補助率〕1/2 〔補助上限〕10万円/社

👍 ポイント

小学生から高校生までの大学進学前から、就職活動前の大学生低学年まで一貫して県内企業とのつながりを創出する機会を設けることで、県内企業の認知度を高める。

さらに、若者の就職・転職活動や企業の採用力強化を支援することで、大学卒業後の県内就職の促進を図る。

〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

新 デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業 27,230 千円

デジタルマーケティングの手法を活用して県内就職等に関する情報を効果的に発信し、若者の県内就職・定着を促進します。

〔事業内容〕

- ▽デジタルマーケティングを活用して広報のターゲットを
最適化し、県内就職・定着を目的としたコンテンツや
イベント情報、補助金制度等をSNS広告やショート
動画等により効果的に発信



👍 ポイント

届けたい内容に応じた的確なターゲティングや若者への訴求力が高いSNS広告、ショート動画等の活用により効果的に情報発信を行い、若者の県内就職・定着の促進を図る。

〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

新 外国人材確保定着強化事業

58,871 千円

人材の送り出し側であるベトナム及びインドネシアとの関係を強化するとともに、産官学金からなる協議会を創設し、人手不足対策の一助となる外国人材の確保と定着に取り組む県内企業等を支援します。

〔事業内容〕

1 人材の送り出しと受け入れ促進に係る覚書の締結



2 外国人材確保と定着のための協議会の創設と支援

▽外国人材に専門性やネットワークをもつ産官学金からなる協議会の創設

▽現地サポートデスクによる人材マッチング支援

▽外国人材の確保と定着に新たに取り組む県内中小企業等への経費補助によるモデル企業の創出

〔補助率〕 1 / 2 〔補助上限〕 300 千円（一部 150 千円）

3 外国人材企業受入支援

▽外国人材コーディネータによる留学生の採用から定着までハンズオン支援を実施

▽外国人材雇用アドバイザーによる、中小企業からの雇用制度等に係る相談にワンストップで対応

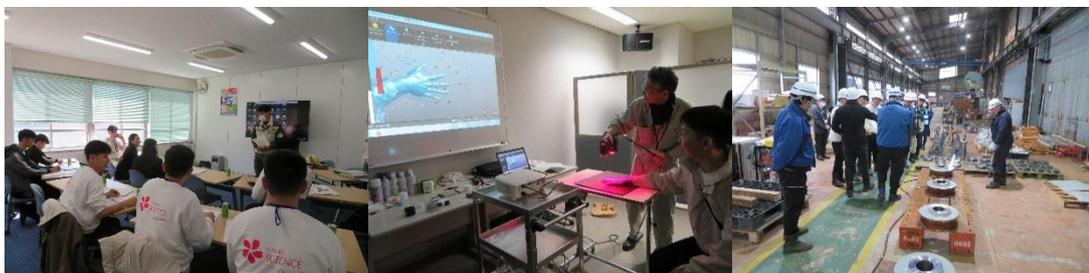
▽技能実習生受け入れ監理団体に対する日本語教育費等の補助

〔補助率〕 1 / 2 〔補助上限〕 150 千円

4 高度外国人材確保支援

▽高度外国人材の採用に関するセミナーの実施

▽高度外国人材との交流・就職マッチングの支援



👉 ポイント

人手不足が深刻化する中、外国人材の送り出し側との関係を強化するとともに、県内企業の受け入れ体制の整備を促進する。

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

新 中小企業人的資本経営推進事業

28,213 千円

人材を資本として捉え、効果的な投資を行い、企業価値の向上を目指す「人的資本経営※」の導入を支援します。

〔事業内容〕

1 企業向けセミナーの開催

▽人的資本経営の周知等を図る普及啓発セミナーの開催

2 人的資本経営研究会の開催

▽人的資本経営の導入に意欲のある企業を対象に、自社への導入イメージの形成等を目指す、先進事例研究会の実施

3 個別コンサルティングの実施

▽人的資本経営の導入を目指す企業に対し、個別コンサルティングによる伴走支援の実施

※企業を支える人材の能力や経験、意欲を高めるべく投資を行い、中長期的に企業価値の向上を目指す経営のあり方

ポイント

深刻化する人手不足に加え、就職希望者ニーズの多様化に対応するため、県内中小企業への人的資本経営の導入を推進する。

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

新 大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業

2,500 千円

大学・学生と企業の交流を図り、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内企業への就職を促進します。

〔事業内容〕

1 大学と企業の交流イベントの実施

▽県内大学の情報系学部・学科（教授、就職支援担当者等）とデジタル人材を求める県内企業（採用担当者等）の個別面談会を実施

2 デジタル職種に特化した学生向け企業紹介イベントの実施

▽情報系学部・学科の学生を対象に、デジタル職種に特化した県内企業の紹介イベントを実施

**ポイント**

大学・学生と企業との交流の場を創出し、就業体験への参加等につなげることで、情報系学部・学科の新設が相次ぐ県内大学から輩出されるデジタル人材の県内就職を促進する。

〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

拡 若者との共創による県内企業魅力向上事業

84,700 千円

若者の視点を取り入れた企業の魅力向上に向けた取組やイベントの企画・運営、奨学金返還支援制度創設奨励金の支給により、県内企業の魅力向上を支援します。

〔事業内容〕

1 企業魅力向上セミナーの開催

- ▽若者に選ばれる企業になるためのノウハウ等を習得できるセミナーを開催
- ▽企業が若者と直接意見交換できる機会を創出
- ▽個別の課題を有する企業に対しては、専門家による個別相談を実施

**2 企業紹介イベントの実施**

- ▽若者主体の企画・運営により、若者の新たな視点で、若者が参加したくなるこれまでにない形の企業紹介イベントを実施
- ▽SNS等を駆使した情報発信や若者のつながりを活用したイベントの周知による若者の参加促進

**3 新**若手社員による企業魅力向上策の提言

- ▽県内企業の魅力向上策を若手社員の視点からとりまとめ、経営者に対する提言を実施
- ▽若手社員同士の交流の場を創出

4 保護者向け県内企業説明会の開催

- ▽高校生や大学生の就職先の決定に影響を与える保護者に向けて、若者視点を踏まえた県内企業の魅力を紹介する説明会を開催

5 奨学金返還支援制度創設奨励金の支給

- ▽奨学金返還支援制度を新たに創設した企業に対し、奨励金を支給
- 〔対象〕奨学金返還支援制度を創設した
県内中小企業等
- 〔支給額〕60万円/社

**ポイント**

若者との共創により若者の新たな視点を取り入れることで、県内企業の魅力向上の取組をより効果的なものとし、県内企業の人材確保を促進するとともに、参画した若者自身の県内就職・定着を図る。さらに、奨励金の支給により奨学金返還支援制度の創設を促進することで、県内企業の魅力向上の実効性を高める。

拡 若者県内定着促進事業

37,353千円

就業体験参加学生への交通費・宿泊費の助成等による県内企業での就業体験の推進、若者と企業の出会いの場の創出や企業の魅力情報等の効果的な発信により、若者の県内企業への就職・定着を促進します。

〔事業内容〕

1 就業体験（インターンシップ等）の推進

▽就業体験推進員による学生と県内企業とのマッチング強化、受入先企業の新規開拓

拡 就業体験参加学生への旅費の助成

交通費及び宿泊費を補助（最大12万円）



		拡充前	拡充後
補助 上限	交通費	3万円 (補助率1/2)	6万円 (居住地域に応じて定額支給)
	宿泊費	2万円 (補助率1/2) [4千円/泊×5日]	6万円 (5泊分まで実費支給) [1万2千円/泊×5日]

2 若者と企業の新たな出会いの場の創出

新 面接練習を兼ねた学生と企業の交流会の開催

▽企業から求職者へアプローチするスカウト型就職面談会の開催

▽高校生の就職フェアへの参加促進のための無料送迎バス運行支援



3 県内企業の魅力情報等の発信

▽「ぶちエエやまぐち！就職アプリ」による県内就職情報の発信

▽VR企業見学サイト

「Miranavi(ミラナビ)」の運営



ポイント

就業体験参加学生への交通費・宿泊費の助成を拡充するとともに、若者と企業の新たな出会いの場の創出や企業の魅力情報等の効果的な発信により、若者の県内就職・定着を促進する。

○ 中小企業リスキリング支援事業 16,290 千円

業務効率化・新事業展開等で必要となるDXやGX^{※1}等の新たな分野のリスキリング^{※2}について、中小企業における取組モデルの構築を図ることで、企業の持続的な成長を担う産業人材の育成を促進します。

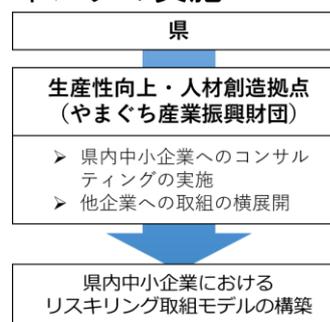
〔事業内容〕

1 県内中小企業を対象としたコンサルティングの実施

▽従業員が保有するスキルの可視化、業務効率化や新事業展開に必要なスキル・資格の整理、業務と並行した研修計画の策定 等

2 県内中小企業への取組の横展開

▽リスキリングに関するセミナーの開催等による県内中小企業への波及



※1 グリーントランスフォーメーション (Green Transformation) の略。次世代エネルギーへの転換によって持続可能な社会を実現させる取組のこと

※2 業務上必要とされるスキルの大幅な変化に適応するため、必要なスキルを獲得する・させること

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 58,431 千円

中小企業の経営課題解決に必要な経営人材やデジタル人材等の専門人材確保に向け、就業や副業等多様な形態での首都圏等のプロフェッショナル人材とのマッチングを促進し、「攻めの経営」の実現を図ります。

〔事業内容〕

1 プロフェッショナル人材戦略拠点の運営

▽経営課題に応じた人材ニーズの発掘及び人材紹介事業者への取り繋ぎによる企業の人材確保支援
▽プロフェッショナル人材の採用力向上支援

2 デジタル人材等の就業や副業人材活用のインセンティブとなる補助制度の実施

▽就業マッチングに対する補助 (マッチング手数料補助)

〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 1,000 千円

▽個別課題に対応した副業人材の活用に対する補助 (副業補助)

〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 200 千円

※ プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、初めて副業人材を活用する場合、補助上限 500 千円。

〔東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、京都府、兵庫県、愛知県、広島県、福岡県からの移住就業者には別途補助金あり。〕

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

【拡】 県外人材県内就職促進事業

37,213 千円

県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対して、県内へのU J Iターン就職を総合的に支援します。

〔事業内容〕

1 移住就業支援金の支給

▽国制度分

〔対象者〕 東京 23 区からの移住就業者

〔補助金額〕 単身 60 万円 世帯 100 万円

※18 歳未満の帯同世帯員 1 人につき最大 100 万円を加算

▽県独自分 (R6.10 から対象地域に広島県・福岡県を追加)

〔対象者〕 東京(23 区以外)、埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、京都、兵庫、広島、福岡からの移住就業者

〔補助金額〕 単身 30 万円、世帯 50 万円

※18 歳未満の帯同世帯員 1 人につき最大 50 万円を加算

2 東京都内の大学に通う大学・大学院生への地方就職支援金の支給

▽県内企業の選考面接を受けた際の交通費を支援

【新】県内企業への就職に係る県内への引越し費用を支援

3 企業との出会いの場の創出・就職支援

▽県外就職説明会 (東京・大阪) の開催

ポイント

移住就業支援金の対象地域に広島県・福岡県を追加するとともに、地方就職支援金について採用面接の交通費に加えて就職時の引越し費用を支援することで本県への移住就業を促進する。



〔担当課・室〕 労働政策課 (雇用・労働企画班) 083-933-3254

○ 県内企業魅力発信事業

30,000 千円

山口きらら博記念公園において、屋外型イベントとの連携による県内企業の魅力発信イベントを実施するとともに、メタバース※を活用した県内企業の紹介・展示を行い、県内企業の理解促進を図ります。

※WEB上の3次元の仮想空間において、現実世界に近い活動を可能にするもの。

〔事業内容〕

1 山口きらら博記念公園での

「やまぐちJOBフェスタ」の開催

▽主に若い世代を対象とした県内企業・団体等による、製品や技術を活かしたものづくり体験等の実施



2 メタバースを活用した

「やまぐちメタワールド」の開催

▽仮想空間上に県内企業のブースを設置し、参加者がアバターで自由に様々な企業の取組等を閲覧できるイベントの実施



〔担当課・室〕 産業政策課 (産業企画班) 083-933-3166

○ 県外キャリア人材確保応援事業

45,327 千円

県内企業の県外からの人材確保を図るため、キャリア採用に取り組む企業を支援します。

〔事業内容〕

1 転職者の採用・定着に係るセミナーの実施

2 転職フェア出展等への支援

企業に対し、転職フェア出展料、転職サイトへの掲載料、ダイレクトリクルーティングサービス利用料を補助

〔補助率〕 1 / 2

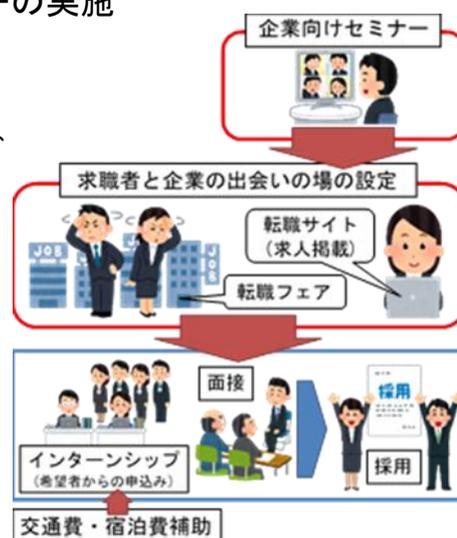
〔補助上限〕 30 万円

3 インターンシップ参加者への交通費・宿泊費の一部補助

〔補助率〕 1 / 2

〔補助上限〕 交通費 3 万円

宿泊費 1.5 万円



〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ デジタルを活用した採用力強化支援事業

14,886 千円

若者の県内就職促進に向けて、デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力を強化します。

〔事業内容〕

1 企業向けセミナーの開催

▽若者への情報発信から、採用選考、内定フォローに至るまでの採用活動の各段階において、デジタルを効果的に活用するための知識・ノウハウを習得できる、企業向けセミナーを開催



2 アドバイザー派遣による伴走支援

▽採用活動のデジタル化に向けて個別の支援を必要とする県内企業にアドバイザーを派遣し、セミナーと連動した伴走支援を実施

〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

○ 高度産業人材確保事業

14,531 千円

県内産業の振興に必要な高度専門知識を有する産業人材の確保を図るため、奨学金返還補助制度を実施するとともに、併せて県内就職をサポートします。

〔事業内容〕

奨学金返還補助制度

▽募集対象 理系大学院生（修士課程1年）、薬学部生（5年）

▽募集人数 25名（うち薬剤師枠5名程度）

▽事業内容

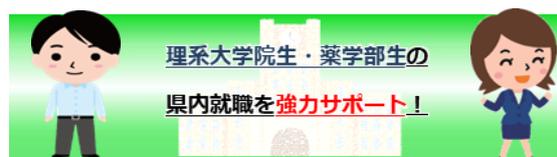
- ・対象者の県内就職サポート（就職ガイダンス・企業見学会等）
- ・就業実績に応じた補助金の交付

▽補助内容

奨学生が大学院等修了後に次の事業所で就業した場合、就業期間に応じ、奨学金の返還額を補助

（就業後12年間のうち6年間の県内就業で満額支給）

- ・県内製造業
- ・県内情報サービス業



〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 地域若者サポートステーション機能強化事業

13,745 千円

若年無業者等に対し支援を行う「地域若者サポートステーション」において、専門家によるきめ細かな相談機能を付加し、若者や就職氷河期世代の職業的自立の強化と県内就職の促進を図ります。

〔事業内容〕

▽就職に向けた悩みを持つ若者に対する心理カウンセリングや職場体験等、ニート等の職業的自立支援を国委託事業と連携して実施

▽県内4か所（下関市、宇部市、防府市、周南市）を拠点とし全県で実施

〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

○ 雇用のセーフティネット強化事業 1,435千円

大規模な事業撤退等が発生した場合、地域経済に与える影響を最小限に食い止めるため、離職者の県内企業への早期再就職を支援します。

〔事業内容〕

▽雇用対策連携会議の開催

▽緊急的な県内求人確保

離職者に対する新たな求人の確保に向けて、専門の企業支援員により、新規求人の開拓、求人情報の収集・提供等を実施

▽離職者へのマッチング支援

大規模な雇用調整が行われた地域に対して、山口しごとセンターの機能を活用し、離職者の早期再就職を効果的に支援

※倒産やリストラ等により、離職者がおおむね100人以上生じる恐れがあり、地域の雇用に大きな影響を及ぼすと判断される場合に、本事業を実施

〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

○ ものづくり産業技能向上対策事業 11,779千円

若年技能者及び中堅技能者の技能向上や人材育成を支援するとともに、技能継承の指導体制の整備を行います。

〔事業内容〕

1 若年技能者の技能向上に向けた支援

▽技能五輪全国大会等の参加選手の育成強化等を支援

技能五輪全国大会、アビリンピック、若年者ものづくり競技大会



2 中堅技能者の育成促進

▽中小企業における中堅技能者の技能向上の取組を支援

・研修内容のアドバイス、適切な指導者の選定・斡旋

・技能向上研修開催経費の補助〔補助率〕1/2〔補助上限〕30万円

3 表彰・山口マイスター認定

▽優秀技能者等の知事表彰及び山口マイスターの認定により技能継承の指導体制を整備

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 次代を担う産業人材育成推進事業

7,257千円

「山口マイスター」等を活用した企業や教育・訓練機関での技能講習等により、次代の山口県産業を担う産業人材の育成を促進します。

〔事業内容〕

山口マイスター等のものづくり熟練技能者の派遣



▽ものづくり熟練技能者を企業や教育・訓練機関等に派遣し、技能講習・各種技能競技大会に向けた技術指導やものづくり教室を実施

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 職業能力開発支援事業

485,246千円

民間教育訓練機関等の機動性を活用した多様な職業訓練により、本県産業を担う人材を育成し離職者等の早期就職を支援します。

〔事業内容〕

1 離転職者等求職者を対象とした職業訓練（委託訓練）

訓練種別	訓練期間/コース	定員	
長期高度人材育成コース	ITエンジニア、介護福祉士、保育士、栄養士	2か年/10コース	55人
知識等習得	一般事務+Web（デジタル分野）、介護福祉士実務者研修等	6か月/10コース	200人
	一般事務+IT活用力、経理事務	5か月/4コース	80人
	登録販売者、医療・調剤事務等	4か月/5コース	100人
	一般事務+SNS、医療事務等	2~3か月/14コース	280人
小計			660人
デュアルシステム	経理事務、医療事務等	4~6か月/6コース	120人
企業魅力体験プログラム	一般事務	4か月/2コース	40人
eラーニング	IT資格取得（デジタル分野）	4か月/1コース	20人
	ホームページ制作（デジタル分野）、簿記等	2~3か月/5コース	55人
大型自動車一種運転業務従事者育成コース		2か月/1コース	20人
高齢求職者スキルアップ・スキルチェンジコース		3か月/2コース	40人
合計		60コース	1,010人

2 在職者を対象とした職業訓練（オーダーメイド型在職者訓練）

・第4次産業革命に対応した職業訓練を実施

16コース	3Dプリンタを活用したデジタルアプリケーション 3次元CAD SOLIDWORKS（基礎）等	237人
-------	---	------

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

■ 新たな市場開拓の推進

新 戦略的海外ビジネス推進事業

34,600千円

ASEAN等、アジア地域を中心とする海外販路のさらなる拡大に向け、海外市場のニーズや企業の取組段階に応じた海外ビジネスの戦略的な取組を支援します。

[事業内容]

1 製品等の訴求力向上に向けた支援

▽海外バイヤー招聘商談会の開催

▽専門家の伴走支援による製品等のブラッシュアップ支援

▽訴求力を高めた製品による個別商談

長期的かつ継続的な取引関係の構築



2 戦略的海外ビジネス推進助成金

▽県内中小企業の海外ビジネスにおける取組段階に応じた補助

区分	チャレンジ枠	ステップアップ枠	海外ビジネス牽引企業応援枠
補助対象	・海外展示会等への出展 ・海外販路開拓 ・現地調査等の実施	・海外規格・認証への適合 ・バイヤー等の招聘・商談	自社製品だけでなく他の県内企業の商材も取りまとめた海外販路開拓
補助率	1/2		
補助上限	500千円	800千円	1,500千円

3 展示会への出展支援

▽輸出関連展示会に山口県ブースを出展し商談機会を提供



【SEMICON Taiwan 2024 出展】
(R6.9.4 - 6 @台湾)



【FHA - HoReCa 2024 出展】
(R6.10.22 - 25 @シンガポール)

👉 ポイント

成長著しい海外需要の獲得に向け、海外市場のニーズを的確に捉えた製品等へブラッシュアップするとともに、企業の取組段階に応じた支援メニューにより、企業の戦略的な取組を支援する。

[担当課・室] イノベーション推進課 (新事業支援班) 083-933-3140

○ 海外展開支援拠点整備事業

35,874 千円

産業力の維持・強化を図るため、ASEAN等、アジア地域を中心とする海外展開に取り組む県内企業の支援体制を整備します。

[事業内容]

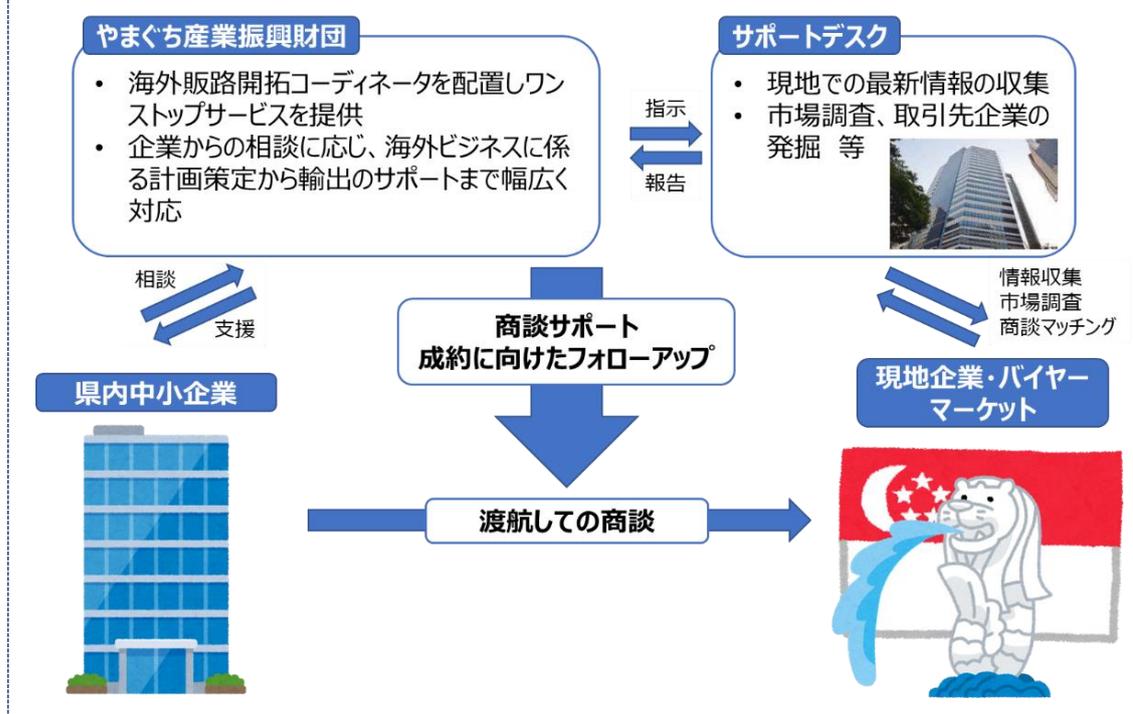
1 海外販路開拓コーディネータの配置

▽海外展開の様々な取組段階にある企業の相談にきめ細かく対応

2 山口県海外ビジネスサポートデスクの設置・運営

▽ASEAN地域を中心に、現地での最新情報の収集、市場調査、取引先企業の発掘等を実施

【支援体制の概要】



[担当課・室] イノベーション推進課（新事業支援班） 083-933-3140

○ 貿易商談会等開催事業

1,271 千円

県内中小企業と東アジア地域内の企業との経済取引を促進し、本県経済の活性化を図るため、商談会を開催します。

[事業内容]

▽県内中小企業の海外取引の契機とするため、山口県と友好協定を締結している山東省と、商談会を開催



[担当課・室] イノベーション推進課（新事業支援班） 083-933-3140

○ 山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業

19,300千円

漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、県内企業による、ベトナム国キエンザン省に対する漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムのパッケージでの輸出に向けた取組を支援し、県内経済の活性化を図ります。

〔事業内容〕

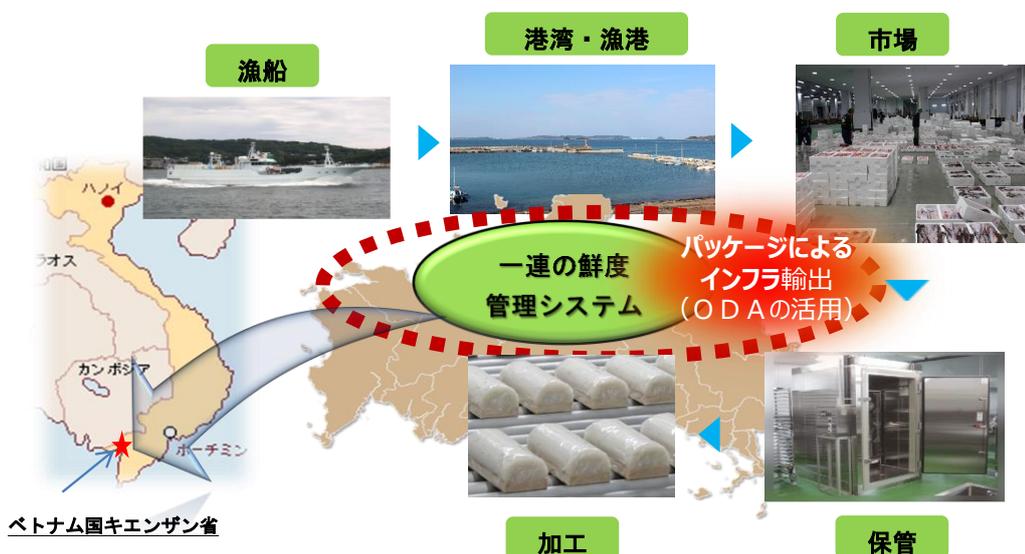
1 国等の支援メニューの活用への支援

▽(独)国際協力機構（JICA）など国等の支援メニューの活用に向けた関係機関との調整、実証案件の組成に向けた専門家派遣

2 現地における事業展開に向けた支援

▽JICA実証事業の実証設備を活用したプロモーション活動、現地企業との商談会の開催、国際的な水産展示会への出展等

【水産インフラ輸出構想の概要】



【JICA 実証事業の概要（令和5～6年度実施）】

〔事業内容〕 保冷効果の高いレムアイスと FRP 魚艙、水揚げ後の品質評価技術を組み合わせた「鮮度保持システム」の構築に関する実証事業

〔事業費〕 約2億円

〔参加企業〕 (株)豊物産 レムアイス供給制御システムの整備・構築
(株)ニシエフ 貯氷タンクと魚艙の FRP 化 (FRP: 繊維強化プラスチック)
フジミツ (株) 漁獲物の高品質化や流通に関する技術的評価・助言

〔実証場所〕 キエンザン省フーコック島



JICA 事業実証設備



商談会



展示会

〔担当課・室〕 イノベーション推進課（新事業支援班） 083-933-3140

働き方改革の推進

新 やまぐち女性の就業応援事業

32,152 千円

未就業の女性の多様なニーズに応じた就業機会の創出やお試し就業の実施、企業に対して働きやすい職場環境整備等への支援を行い、女性の希望に応じた就業を促進します。

〔事業内容〕

1 ステップアップ女性就業促進

- ▽女性の時間的制約に応じた雇用の創出
- ▽就業意欲の喚起・マッチング

2 お試し就業

- ▽お試し就業（見学、業務体験）の実施
- ▽就業（継続）に向けたフォローアップ

3 女性活躍促進施設整備補助金

- ▽女性の職域拡大等に向けた働きやすい職場環境の整備を支援



👉 ポイント

女性の時間的制約に応じた雇用や企業と女性の出会いの場を創出する他、専門家派遣により職場環境を整えた企業の見学や業務体験を通じ、女性と企業の相互理解を深め、女性の希望に応じた就業を促進する。

〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221

○ 「新しい働き方」導入支援事業

75,357 千円

「働き方改革」の実現に向け、時間や場所にとらわれない多様な働き方やデジタル技術の活用により可能となる働き方など「新しい働き方」の導入支援、相談支援体制の充実・強化、優良事例の創出・波及、また男性の育児参画促進や休み方改革の普及啓発等に取り組みます。

〔事業内容〕

1 「新しい働き方」導入支援ワークショップ及び伴走支援

- (1) ワークショップ
 - ▽企業の現状分析・課題抽出、専門家による助言・提案の実施
- (2) 伴走支援
 - ▽専門家派遣、職場環境整備に向けた機器等のトライアル利用

2 やまぐち働き方改革支援センターによる企業・従業員の取組支援

- ▽支援アドバイザーによる企業へのアウトリーチ支援等

3 やまぐち働き方改革推進会議による普及広報活動

- ▽「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定、「やまぐち働き方改革推進優良企業」表彰

4 男性の育児参画促進重点啓発

- ▽出前講座の実施

5 休み方改革の普及啓発

- ▽PR動画制作



〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221

○ 未来につなぐやまぐち共育て応援事業

177,425 千円

育児休業の取得促進や共育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援するとともに、共育てを支えるサービスの創出を支援し、男女ともに仕事と育児・家事の両立可能な社会の実現に取り組みます。

〔事業内容〕

1 育児休業の取得促進

▽「育児休業取得率 100%」及び「1 か月以上の育休取得」を推奨する企業等を登録し、奨励金を支給

○ 育休取得を推奨する企業の奨励

育休取得を推奨する行動計画を策定	10万円
育休取得者の業務を代替する対価として手当等の支援策を規定するなどの取組強化	10万円 加算



○ 男性の育児休業取得の実績に応じて奨励金を支給
(従業員 300 人以下の企業等に限る。)

育児休業取得者に対し、企業等が手当等を支給した場合の実費（最大3,000円/日）	1社あたり上限額 1,095千円
育児休業取得者が通算90日（3か月）以上の育児休業を取得	50万円

2 共育て職場環境づくりの支援

▽テレワークや子連れ出勤に係る環境整備、育休からの職場復帰の支援等、企業等の育休取得や共育て職場環境づくりに対する補助金の交付

[補助率] 1 / 2

[補助上限] 1,000 千円



3 共育てをサポートするサービスの創出を支援

▽企業等の共育てをサポートする職場環境づくりに役立つサービスを新たに実施する事業者に対する経費の補助

[補助率] 1 / 2

[補助上限] 3,000 千円



〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221

拡 女性デジタル人材育成事業

35,833 千円

未就業等の女性に対し、プログラミング等のデジタルスキルを習得する講座やインターンシップを実施し、女性の就業や待遇改善を支援します。

〔事業内容〕

1 「やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアム」の運営

▽県内企業、大学等と連携し、企業や女性のニーズに沿った人材育成、就業支援を実施

2 デジタル人材育成と就業支援

拡 プログラマー養成講座の実施（3会場）

プログラミング言語（基礎）、セキュリティリテラシー等（定員80名程度）

▽就業支援

コンソーシアム参画団体等と連携し、女性の能力と希望に応じた就業を支援

**👉 ポイント**

プログラマー養成講座の会場を増設し、県中部、東部、西部の3会場で開催することで、県内全域で女性のデジタル人材育成を図る。

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 子育て女性等の活躍応援事業

52,374 千円

職業訓練の実施を通じた就職する上で必要となる能力の開発・向上により、働く意欲のある子育て女性等の再就職を促進します。

〔事業内容〕

職業訓練の実施

▽託児サービスを付加した委託訓練

- ・ 1日4時間の短時間訓練（一般事務）

（定員20人×2コース）

- ・ 一般訓練（一般事務、経理事務、介護実務等）の定員に託児枠を付加

（託児枠4人×10コース）

▽離職者等再就職訓練の定員に母子家庭の母等枠を設定

一般事務、経理事務、介護実務等（定員60人）

〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221

拡 シニア就業促進事業 9,293 千円

未就業のシニアの潜在能力や個性を活かす就業支援やお試し就業の実施により、シニアの希望に応じた就業を促進します。

〔事業内容〕

1 アクティブシニア就業応援

▽就業意欲の喚起

未就業シニアの潜在能力や個性を活かす就業支援

2 新 お試し就業

▽お試し就業（見学、業務体験）の実施

▽就業（継続）に向けたフォローアップ



ポイント

専門家派遣により職場環境を整えた企業の見学や業務体験を通じ、シニアと企業の相互理解を深め、希望に応じた就業を促進する。

〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221

拡 障害者雇用促進事業 49,141 千円

障害者雇用に係る事業主の理解及び関係機関との連携を促進するとともに、障害者の職業訓練や就職面接会等を実施することにより、障害者の意欲と適性に応じた就労を支援し、障害者の雇用を促進します。

〔事業内容〕

1 事業主の理解の促進

▽障害者雇用を推進する職場リーダーの養成

▽企業と総合支援学校生徒・保護者との出会いの場づくり

▽優良企業の取組促進（やまぐち障害者雇用推進企業の認定、優良事業所や優秀勤労障害者の表彰等）

2 障害者就職面接会の開催 県内7か所、10月～11月開催

3 障害者の多様なニーズに対応した職業訓練の実施

▽民間教育訓練機関を委託先とした職業訓練や、企業等の事業所現場を活用した実践的な職業訓練の実施

訓練科目	定員	訓練期間
OA実務科	10人	3か月
実践能力習得科	50人	3か月以内

4 新規学卒障害者職業訓練の実施

▽事業所の現場を活用した実践的な職業訓練の実施

対象者	定員	訓練期間
特別支援学校高等部3年生	15人	2か月以内

5 新 お試し就業

▽お試し就業（見学、業務体験）の実施

▽就業（継続）に向けたフォローアップ

ポイント

専門家派遣により職場環境を整えた企業の見学や業務体験を通じ、障害者と企業の相互理解を深め、希望に応じた就業を促進する。

〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221



○ いきいきシルバー世代就業支援事業 8,900千円

シルバー人材センターを通じて、多様な就業機会を提供することにより、勤労意欲のある高齢者の就業を支援します。

〔事業内容〕

▽シルバー人材センターに係る普及啓発活動の推進、就業開拓・開発の推進、安全・適正就業の推進 等

〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221

○ 労働者福祉対策事業 2,366千円

勤労者福祉に資する事業を支援します。

〔事業内容〕

▽（一社）山口県労働者福祉協議会が実施する労働、生活福祉に関する相談事業に対して一部を補助

〔担当課・室〕 労働政策課（労働福祉班）

○ 労働福祉金融対策費 99,348千円

低利の貸付制度により、中小企業勤労者の福祉増進や企業倒産又は事業不振、縮小等により離職を余儀なくされた方の生活安定を図ります。

〔事業内容〕

事業区分	新規融資枠 (百万円)	貸付要件		
		資金使途	限度額 (万円)	貸付期間 () :うち据置
県・市町中小企業勤労者小口資金	18.0	大学教育資金	300	10年 (在学中4年)
		育児・介護 休業資金	100 (一定の場合150)	10年 (休業中1年)
		生活向上資金等	100	10年
		災害資金	100	10年(1年)
県・市町離職者緊急対策資金	13.5	大学教育資金	150	10年 (在学中4年)
		住宅資金償還金	70	6年(別に1年)
		一般生活資金 災害資金等	100	10年(1年)
中小企業勤労者賃金遅払資金	5.4	—	54	6か月

〔担当課・室〕 労働政策課（労働福祉班）

○ 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業

195,917千円

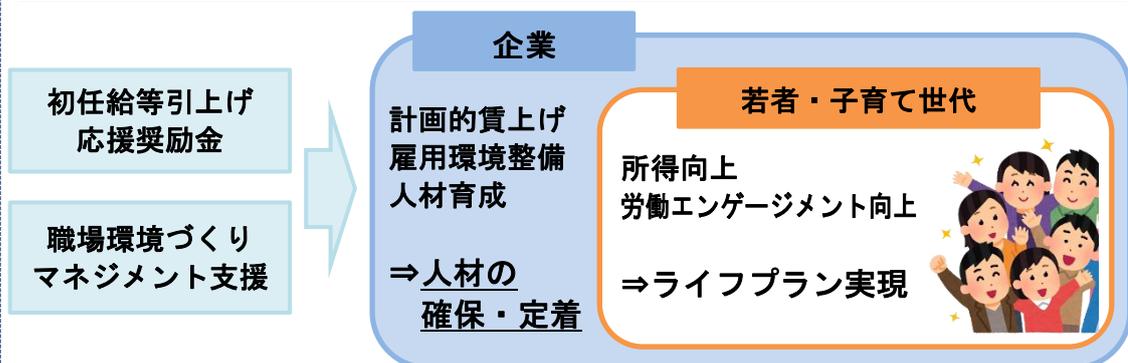
物価高騰下における人材確保・定着の実現のため、賃金引上げ及び若い世代が安心して働ける環境づくりを行う中小企業等を支援します。

[事業内容]

1 初任給等引上げ応援奨励金

▽初任給や若年層の常勤職員の賃金引上げを実施した中小企業等に奨励金を支給

主な支給要件	1人あたり支給額	1社あたり上限額
<ul style="list-style-type: none"> ・ 所定内賃金について、定期昇給相当分を除き4%以上引き上げること ・ 引上げ後の賃金を支払った日が令和7年4月1日以降であること ・ 働きやすい職場環境づくりに向けた行動計画を策定すること 	10万円	100万円



2 新働きやすい職場環境づくりのためのマネジメント支援

▽計画的な賃上げや働きやすい職場環境づくりを行うため、行動計画の策定を主眼として、企業からの要請に基づき、社会保険労務士等のアドバイザーを派遣する支援事業を実施

[支援イメージ]

派遣要請 : 事前ヒアリング、労務課題の洗い出し

企業派遣 : 改善案提案、社内会議運営

事後対応 : 進捗把握、事後相談への対応

▽賃金改善モデル事業所の事例等の普及啓発



👉 ポイント

人材を確保し県内定着を図るため、特に若年層をターゲットにした賃金引上げ支援を実施するとともに、将来にわたり計画的な賃上げや働きやすい職場環境づくりを実現するためのマネジメント支援を実施する。

○ 小規模事業者応援キャンペーン事業

216,000 千円

商工会議所等が実施するイベント等の経費補助により、物価高騰等の影響を受けている県内事業者の負担軽減や収益増加を図ります。

〔事業内容〕

1 補助制度の概要

▽補助率：10/10

▽対象経費：県内事業者の活性化につながるイベント等の経費

2 イベント事例

▽商店街や飲食店等で使える商品券の発行

▽集客イベントの開催

▽スタンプラリーや抽選会の実施



〔担当課・室〕 経営金融課（指導班） 083-933-3185

○ 物価高騰対策EC送料支援事業

119,050 千円

県内事業者が運営するEC（電子商取引）サイトで販売する送料を支援し、物価高騰の影響を受けている事業者の収益回復を図ります。

〔事業内容〕

1 商品送料支援の実施

▽ECサイトで販売する商品の送料を支援

2 Webプロモーションの実施

▽支援対象のECサイトを消費者にPR



【支援の仕組み】

<事務局>



PR

<一般消費者>

参加申請・
実績報告

購入

送料支援金
の支払い商品発送・
送料支援

<県内事業者が運営するECサイト>

〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

5 産業労働部連絡先一覧

産業政策課

TEL 083-933-3110 FAX 083-933-3139
E-mail a16100@pref.yamaguchi.lg.jp
《山口県景気・雇用対策本部》
TEL 083-933-3110 FAX 083-933-3139
E-mail keikikoyou.soudan@pref.yamaguchi.lg.jp

- 総務企画班 (3110)
- 産業企画班 (3166)
- 産業資源班 (3155)
- 電力対策班 (3125)
- 海外展開推進室 (3166)
- エネルギー対策室 (3125)

大阪事務所

〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目4-13
阪神産経桜橋ビル2F
TEL 06-6341-0755 FAX 06-6341-0769
E-mail a16101@pref.yamaguchi.lg.jp

大阪売込みセンター
大阪企業誘致センター

計量検定所

〒747-1221 山口市鑄銭司12361-31
TEL 083-985-1710 FAX 083-985-1711
E-mail a16103@pref.yamaguchi.lg.jp

産業脱炭素化推進室

TEL 083-933-2474 FAX 083-933-2469
E-mail a161001@pref.yamaguchi.lg.jp

【県庁所在地】

〒753-8501 山口市滝町1-1
()内はダイヤル番号
<083-933-××××>

企業立地推進課

TEL 083-933-3145 FAX 083-933-3178
E-mail a11900@pref.yamaguchi.lg.jp

経営金融課

TEL 083-933-3185 FAX 083-933-3209
E-mail a16300@pref.yamaguchi.lg.jp

- 指導班 (3185)
- 経営支援班 (3180)
- 金融支援班 (3188)

イノベーション推進課

TEL 083-933-3140 FAX 083-933-3159
E-mail a16900@pref.yamaguchi.lg.jp

- 新事業支援班 (3140)
- 技術革新支援班 (3143)
- 次世代産業推進班 (3150)

国際総合センター (指定管理)

〒750-0018 下関市豊前田町3-3-1
TEL 083-231-5778 FAX 083-231-5787
E-mail zaidan@kaikvomesse.jp

労働政策課

TEL 083-933-3210 FAX 083-933-3229
E-mail a15900@pref.yamaguchi.lg.jp

- 労働福祉班 (3210)
- 雇用・労働企画班 (3254)
- 働き方改革推進班 (3221)

山口しごとセンター (指定管理)

〒754-0041 山口市小郡令和1-1-1 KDDI維新ホール3階 (山口市産業交流拠点施設)
TEL 083-976-1145 FAX 083-972-3880
E-mail info@joby.jp

産業人材課

TEL 083-933-3234 FAX 083-933-3229
E-mail a13100@pref.yamaguchi.lg.jp

東部高等産業技術学校

〒745-0827 周南市瀬戸見町15-1
TEL 0834-28-2233 FAX 0834-28-4617
E-mail a15903@pref.yamaguchi.lg.jp

西部高等産業技術学校

〒752-0922 下関市千鳥ヶ丘町21-3
TEL 083-248-3505 FAX 083-248-3508
E-mail a15905@pref.yamaguchi.lg.jp



山口県PR本部長
「ちよるる」